

平成21年1月28日  
 人 事 院  
 総 務 省

## 民間から国への職員の受入状況

### 1 公表の趣旨

民間から国が確保した人材の状況を明らかにするとともに、民間企業から国への職員の受入れの透明性を確保することを目的として、その実績を公表するものです。

### 2 受入状況の概要（平成20年8月15日現在）

#### (1) 受入者数の状況

民間から国の機関に受け入れている者	3, 698人 (2, 639人)
<small>(平成19年8月15日現在の状況)</small>	
うち①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から	
一定期間国家公務員に受け入れている者	2, 083人 (1, 248人)
②①以外の民間（非特定独立行政法人、公益法人等）から	
一定期間国家公務員に受け入れている者	634人 (565人)
③民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	981人 (826人)

注) 民間とは、国、地方公共団体及び特定独立行政法人以外のものをいい、受け入れている者には、非常勤職員を含みます。

#### ①の内訳（民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者の状況）

受入者数（再掲）	2, 083人	(1, 248人)
うち 民間企業	927人	(845人)
(常勤職員)	597人	(539人)
(非常勤職員)	330人	(306人)
弁護士・公認会計士・社会保険労務士等	1, 088人	(343人)
(常勤職員)	208人	(186人)
(非常勤職員)	880人	(157人)
大学教授等	68人	(60人)
(常勤職員)	51人	(42人)
(非常勤職員)	17人	(18人)

民間企業から受け入れている927人を業種別にみると、製造業366人、サービス業186人、金融・保険業123人、情報通信業76人等となっています。また、企業数をみると、総数で491社となっており、これを業種別にみると、製造業193社、サービス業103社、金融・保険業66社、情報通信業50社等となっています。

#### (2) 制度別による受入状況

民間から国の機関に受け入れている者3, 698人の制度別による受入状況は下記のとおりとなっています。

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	838人 (688人)
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	103人 (88人)
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	77人 (67人)
国家公務員法に基づく選考採用	1, 365人 (1, 224人)
非常勤職員	1, 315人 (572人)

(連絡先) 総務省人事・恩給局参事官付 和久屋、白石、高橋、山川  
 (電話) 03-5253-5111 (内線 5258)  
 03-5253-5258 (直通)  
 (FAX) 03-5253-5229  
 人事院人材局企画課 松本、馬場、田村  
 (電話) 03-3581-7722 (直通)  
 (FAX) 03-3581-6755

# 民間から国への職員の受入状況

(平成20年8月15日現在、単位:人)

	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等	大学教授等		常勤	非常勤			
			常勤	非常勤	常勤		非常勤						
内閣官房	210	75	68	4	64	2	0	2	5	0	5	36	99
内閣法制局	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
内閣府	152	108	88	22	66	11	5	6	9	2	7	44	0
総務省	897	892	29	8	21	863	2	861	0	0	0	5	0
法務省	92	19	0	0	0	13	12	1	6	2	4	4	69
外務省	210	110	95	77	18	12	12	0	3	3	0	83	17
財務省	143	57	30	9	21	27	24	3	0	0	0	21	65
文部科学省	112	32	27	5	22	1	1	0	4	4	0	40	40
厚生労働省	452	63	37	4	33	1	0	1	25	25	0	16	373
農林水産省	171	28	26	12	14	2	2	0	0	0	0	130	13
経済産業省	646	459	376	339	37	71	69	2	12	12	0	104	83
国土交通省	246	95	92	76	16	1	1	0	2	2	0	98	53
環境省	22	11	11	4	7	0	0	0	0	0	0	11	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
金融庁	270	108	43	34	9	65	65	0	0	0	0	31	131
宮内庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	48	13	1	1	0	12	12	0	0	0	0	3	32
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	15	12	4	2	2	7	3	4	1	0	1	3	0
人事院	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
計	3,698	2,083	927	597	330	1,088	208	880	68	51	17	634	981

注)民間とは、国、地方公共団体及び特定独立行政法人以外のものをいいます。

# 民間企業から国への職員の受入状況

(平成20年8月15日現在、単位:人)

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
合計	927	
内閣官房	68	
内閣総務官室	2	三井情報開発、第一生命保険
内閣官房副長官補室	61	JR東日本、JTB、KDD、NEC(3)、NRIセキュアテクノロジーズ、NTT、NTTコミュニケーションズ(2)、NTTデータ(2)、NTT東日本、アサヒビール、インターネットイニシアティブ、オリックス野球クラブ、ガートナージャパン、キヤノン、きやりキャピタル、ソニー(2)、トヨタ自動車(3)、ニッセイ情報テクノロジー、ヤマト運輸、ラック(2)、横河電機、沖電気工業、関西電力、九州電力、三井住友海上火災保険、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、三菱商事、三菱電機(3)、松下電器産業(3)、新日本ブリック・アフェアーズ、東京地下鉄、東京電力、東芝、東芝メディカルシステムズ、豆蔵、日本たばこ産業、日本ユニシス、日本郵政(3)、日立製作所(3)、富士通(5)、郵便事業
内閣広報室	2	yahoo、シーエー・モバイル
内閣情報調査室	3	NEC、三菱プレシジョン、東芝
内閣府	88	
大臣官房	4	JR東日本、住友化学、日立製作所、富士通
政策統括官 (経済財政運営担当)	8	TGコンサルティング、オフィスビング、クロト・パートナーズ、経営共創基盤(3)、松下電器産業、全日本空輸
政策統括官 (経済社会システム担当)	17	NTT東日本、アサヒビール、キヤノン、トヨタ自動車、みずほ銀行、三井住友海上火災保険、三菱商事、松下電器産業、信金中央金庫、新日本製鐵、新日本石油、全日本空輸、日本たばこ産業、日本総合研究所、日本郵船(2)、明治安田生命保険
政策統括官 (経済財政分析担当)	14	キヤノン、みずほ総合研究所、関西電力、三重銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱電機、住友信託銀行、積水化学工業、大成建設、大和総研、第一生命経済研究所、中央三井信託銀行、朝日新聞社、日本総合研究所
政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)	21	オリックス、シャープ、ジャストシステム、旭化成ホームズ、関西電力、三菱重工業、三菱商事、三菱電機、鹿島建設、昭和電工、中部電力、東レ、東京電力(2)、東芝、東芝リサーチ・コンサルティング、日本IBM、日本原子力発電、日立GEニュークリア・エナジー、日立製作所、味の素
政策統括官 (共生社会政策担当)	2	キヤノン、松下電器産業

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
政策統括官 (防災担当)	1	東京海上日動リスクコンサルティング
男女共同参画局	4	インテムコンサルティング、日本IBM、みずほ情報総研、博報堂
国民生活局	1	伊藤園
原子力安全委員会事務 局	4	三菱重工業、三菱電機、大林組、日立製作所
公益認定等委員会事務 局	2	キヤノン、ピー・シー・エー
地方分権改革推進委 員会事務局	2	松下電器産業、富士通総研
経済社会総合研究所	7	AGM研究所、NTTコミュニケーションズ、アコム、トラベラー、朝日生命保険、明治 安田生命保険、野村證券
日本学術会議事務局	1	アボット ジャパン
<b>総務省</b>	<b>29</b>	
大臣官房	2	アーキテクタス、エクセディア・コンサルティング
行政管理局	7	アプサ、ガートナージャパン、シナジー研究所、トランスパーチャル、三菱電機、新都 心ねっと、豆蔵
行政評価局	1	住友生命保険
自治行政局	2	新生銀行、読売新聞東京本社
自治財政局	1	三井住友銀行
情報通信国際戦略局	6	JR東海、NTTデータ経営研究所、NTTドコモ、九州電力、三菱電機、東京海上日動 火災保険
情報流通行政局	6	NTT、松下電器産業、大和証券SMB、東京電力、野村證券、矢崎総業
総合通信基盤局	4	JR東日本、トヨタ自動車、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、京浜急行電鉄
<b>外務省</b>	<b>95</b>	
大臣官房	5	HTS、コングレ、資料保存器材、総合警備保障(2)

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
総合外交政策局	3	関西電力、東京電力、明光義塾
アジア大洋州局	3	Microsoft Operation Pte、パソナ、日本航空
北米局	3	JR東海、ジェイ・エム・アール生活総合研究所、みずほコーポレート銀行
欧州局	1	全日本空輸
中東アフリカ局	2	アイ・シー・ネット、中部電力
経済局	8	NTTコミュニケーションズ、パシフィックコンサルタンツ、伊藤忠商事、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、東京ガス、富士通
国際協力局	5	JTB、関西電力、三菱東京UFJ銀行、鹿島建設、東京電力
在外公館	65	JTB、コスモ石油、しんきん信託銀行、伊藤忠商事(2)、丸紅、国際証券、三井物産、三菱商事(2)、住友商事、新日本石油(2)、川崎汽船、全日本空輸、総合警備保障(43)、大和証券SMBC、中日本高速道路、帝国石油、日揮、富士通(3)
<b>財務省</b>	<b>30</b>	
大臣官房	5	JR東日本、NTTデータ、三菱総合研究所、電通、日本たばこ産業
理財局	12	あいおい損害保険、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、住友信託銀行、中央三井信託銀行、東京海上日動システムズ、日本たばこ産業、日本証券金融、日本生命保険、日本相互証券、野村アセットマネジメント、野村證券
地方財務局	12	横浜銀行、京都銀行、広島銀行、三菱東京UFJ銀行、七十七銀行、十六銀行、池田銀行、肥後銀行、百十四銀行、福岡銀行、北洋銀行、北陸銀行
国税庁	1	日興アセットマネジメント
<b>文部科学省</b>	<b>27</b>	
初等中等教育局	1	東京海上日動火災保険
科学技術・学術政策局	7	関西電力、三菱総合研究所、松下電器産業、東京電力、東芝、日本原燃、日立製作所

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
研究振興局	5	NEC、NTTデータ、新日本製鐵、富士通、北海道電力
研究開発局	12	IHI(2)、NEC、アイキューブつくば、応用地質、三菱重工業、三菱総合研究所、三菱電機、鹿島建設、竹中工務店、東京電力、東芝
科学技術政策研究所	2	日本総合研究所(2)
<b>厚生労働省</b>	<b>37</b>	
医政局	1	三井住友銀行
健康局	1	三菱総合研究所
医薬食品局	2	プルデンシャル生命保険、日本生命保険
労働基準局	1	伊藤忠商事
職業安定局	4	NEC、イオン、資生堂、東京海上日動火災保険
職業能力開発局	2	伊藤園、大日本印刷
社会・援護局	2	三井アセット信託銀行、三菱UFJ信託銀行
保険局	3	損害保険ジャパン、日本興亜損害保険、富士通総研
政策統括官	2	みずほコーポレート銀行、東京海上日動火災保険
地方厚生局	1	りそな信託銀行
社会保険庁	7	みずほコーポレート銀行、損害保険ジャパン、損保ジャパン情報サービス、日本IBM総務サービス、日本生命保険、日本通運、野村総合研究所
社会保険業務センター	11	NEC、キヤノン、キヤノンITソリューションズ、キヤノンソフトウェア、ニッセイ情報テクノロジー、みずほ情報総研、新日本石油、大和総研、日本IBM、明治安田生命保険、野村総合研究所
<b>農林水産省</b>	<b>26</b>	
大臣官房	7	NTT西日本、サントリー、ローソン、三菱総合研究所、電通、東京海上日動リスクコンサルティング、富士通

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
総合食料局	7	マルハ、エスピー食品、伊藤忠商事、山崎製パン、森永乳業、不二製油、味の素
消費・安全局	5	イオン、イトーヨーカ堂、ニチレイフーズ、ハウス食品、明治乳業
生産局	3	キューピー、三菱化学フーズ、日本たばこ産業
農村振興局	2	JTB、積水化学工業
林野庁	2	住友林業、積水化学工業
<b>経済産業省</b>	<b>376</b>	
大臣官房	2	NTTコムウェア、ドコモ・システムズ
経済産業政策局	10	NEC、オリックス、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、信金中央金庫、損害保険ジャパン、大和証券SMBC、電源開発、東レ、日立キャピタル
通商政策局	9	シャープ、王子製紙、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、三菱電機、松下電器産業、神戸製鋼所、日揮、日立建機、富士通
貿易経済協力局	4	大成建設、大和証券SMBC、帝国データバンク、電源開発
産業技術環境局	12	INAX、JFEテクノロジー、NEC、セレス・IPコンサルティング、岡村製作所、三井化学、三井住友銀行、三菱総合研究所、三菱電機、住友電気工業、日本総合研究所、富士重工業
製造産業局	2	三菱UFJリース、中部電力
商務情報政策局	14	JTBビジネスイノベーションズ、NTTデータ経営研究所、NTT西日本、ソフトバンクBB、ぴあ、ベネッセコーポレーション、伊藤忠商事、三菱総合研究所、住友信託銀行、大成建設、中央三井信託銀行、中国電力、電源開発、凸版印刷
地方経済産業局	7	JTB関東、アモウ、広島銀行、西武信用金庫、静岡銀行、多摩信用金庫、帯広信用金庫
資源エネルギー庁	5	JFEスチール、三菱総合研究所、大和証券SMBC、東京ガス、東京電力
原子力安全・保安院	1	JR東日本

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
特許庁	309	<p>ADEKA、AZエレクトロニックマテリアルズ、CSK、DIC(3)、DRD、IHI、IHIエアロスペース、IHIエスケープ、J. D. パワーアジア・パシフィック、JFEスチール(3)、JFE技研、KDC、NEC(6)、NECエレクトロニクス、NECワイヤレスネットワークス(2)、NTN、NTT、NTTアドバンステクノロジー、NTTコムウェア、NTTソフトウェア、NTTファシリティーズ、POCクリニカルリサーチ、S&amp;Sエンジニアリング、SMC、TDK(2)、アイ・ピー・ビー、アクセラテクノロジー、アスク薬品、アステラス製薬、アトムシステム、アルゼ(2)、アルプス電気(3)、いすゞ自動車、イトーキ、イビデン、エイツ・イン・ラボ、エーザイ、エスイー、エノモト、エム・イー・エム・シー、オークマ、オートネットワーク技術研究所、オブテック、オムロン、オリエンタル白石、カネボウ、カルソニックコンプレッサー、カルソニックコンプレッサー製造、キヤノン(4)、クボタ(2)、クリエイト、クレハ、グンゼ、ゲイツ・ユニタ・アジア、コニカミノルタテクノロジーセンター(2)、コニカミノルタフォトイメージング(2)、コロムビアミュージックエンタテイメント、サトー、サンアソシエーツ、サンケン電気、サンスター、サンデン、ジーエルサイエンス、ジーンケア研究所、シミズ・ビルライフケア、シャープ(5)、スミダコーポレートサービス、セイコーインスツル(3)、セイレイ工業、セコム(3)、ソニー(4)、ソフトバンクモバイル、タイヨーエレクト、タカラベルモント、タマノイ酢、ティアック、テス、テルモ(2)、トッパンTDKレーベル、ニコン(2)、ニチハ、ニッシン、ネオテクノロジー、ネグロス電工(3)、ノーリツ鋼機、ノバルティスファーマ、バース情報科学研究所、パイオニア(2)、ハイベップ研究所、パスコ、パトリス、パナソニックモバイル、ヒラノテクシード、ファイザー、ファナック、フジセラテック、ボッシュオートモーティブシステム、ホロン、マイクロソフト、マイクロンジャパン、ミツトヨ、メドレックス、ヤマハ、ライオン、ルネサステクノロジー(4)、旭テクノグラス、旭硝子、伊藤ハム、医薬分子設計研究所、岡村製作所、沖通信システム、沖電気工業、京セミ、京セラミタ、京三製作所、月島機械、建設技術研究所、古河機械金属、戸田建設、構造計画研究所、国土環境、黒門工芸、三井化学、三井住友銀行、三共、三建設備工業、三光純薬、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル、三菱化学、三菱瓦斯化学、三菱自動車工業、三菱重工業(4)、三菱総合研究所、三菱電機(8)、三菱電線工業、三洋電機(2)、山武、住友ゴム工業、住友化学、住友電気工業、住友電装(2)、小林香料、小松製作所、昭和アルミパウダー、松下電器産業(5)、信越化学工業、新潟原動機、新日本石油、新日鐵化学、森精機製作所、水澤化学工業、星光PMC、西原環境衛生研究所、先端生命科学研究所、千代田サービス、川崎重工業(2)、前田建設工業、前澤化成工業、綜研化学、増進会出版社、損保ジャパン・リスクマネジメント、村上開明堂、村田製作所(2)、太平洋セメント(2)、太陽誘電、大王製紙、大塚化学、大都販売、大日本印刷、大林道路、中部電力、鳥居薬品、帝人、東レ(2)、東京CRO、東京エレクトロンAT、東京ガス、東京製紙、東京設計事務所、東光、東光電気、東芝(2)、東芝アイテック、東芝メディカルシステムズ、東芝機械、東和化成工業、藤森工業、日産ディーゼル工業、日本産業パートナーズ、日産化学工業、日産自動車(3)、日産車体、日清紡績、日精、日通総合研究所、日本IBM、日本IBMサービス、日本エリクソン、日本オーチス・エレベータ、日本オプネクスト、日本サイバースペース、日本ビクター(2)、日本ヒューレット・パッカード、日本ミリポア、日本ユニシス、日本情報通信開発、日本電気通信システム、日本電産コパル、日本農業、日本無線(2)、日油、日立グローバルストレージテクノロジーズ(2)、日立ソフトウェアエンジニアリング(2)、日立化成工業、日立製作所(6)、日立造船(2)、白洋舎、八千代工業、半導体エネルギー研究所、不動建設、富士フイルム、富士レビオ、富士通(6)、富士通テレコムネットワークス、富士通ソフトウェアテクノロジーズ(2)、富士電機アドバンステクノロジー、防災・情報研究所、北斗科学産業、未来創薬研究所、明治製菓</p>
中小企業庁	1	みずほ銀行
国土交通省	92	
大臣官房	1	損害保険ジャパン
総合政策局	17	JR東海、JR東日本(2)、あおぞら銀行、パナホーム、みずほ銀行、みずほ信託銀行、ロイヤルパークホテル、京阪電気鉄道、京浜急行電鉄、佐川急便、小田急電鉄、全日本空輸、東日本建設業保証、日本空港ビルディング、日本航空インターナショナル、日本生命保険

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
国土計画局	3	NTTデータ経営研究所、価値総合研究所、三菱総合研究所
都市・地域整備局	6	JR東日本、三井住友銀行、首都高速道路、住友林業、新生銀行、積水ハウス
道路局	13	阪神高速道路(2)、三菱UFJニコス、首都高速道路(2)、西日本高速道路(2)、中日本高速道路(2)、東日本高速道路(3)、本州四国連絡高速道路
住宅局	4	関西電力、大阪ガス、東京ガス、野村證券
鉄道局	5	JR九州、みずほコーポレート銀行、三井物産、西武鉄道、千葉都市モノレール
自動車交通局	1	NTTデータ
航空局	13	JALメンテナンスサービス、みずほコーポレート銀行、関西国際空港、近畿日本鉄道、全日本空輸(2)、三菱商事、成田国際空港(3)、福岡空港ビルディング、名古屋鉄道、日本航空
政策統括官	1	富士通
航空・鉄道事故調査委員会事務局	4	JR東日本、JR東日本パーソナルサービス、京三製作所、相模鉄道
国土交通政策研究所	7	NTTデータ、オリエンタルコンサルタンツ、建設技術研究所、三井住友銀行、創造経営センター、日本貨物鉄道、日本通運
国土技術政策総合研究所	2	本州四国連絡高速道路、ニッセイ基礎研究所
地方整備局	13	阪神高速道路、首都高速道路、西日本高速道路、中日本高速道路(2)、東日本高速道路(2)、本州四国連絡高速道路(6)
地方運輸局	2	近畿日本鉄道、阪急電鉄
環境省	11	
大臣官房	1	日本環境安全事業
総合環境政策局	5	JR東日本、佐川急便、三菱商事、地盤技術、日本興亜損害保険
地球環境局	2	グローバルリンク・マネージメント、三菱UFJ信託銀行
水・大気環境局	3	JR東海、松下電器産業、東日本高速道路

府省名 受入部局	受入 者数	受入民間企業名
金融庁	43	
総務企画局	14	CSK証券サービス、NTTドコモ、アイネス、クリアストリーム銀行、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、サンライズジャパン、三井住友銀行(2)、中央三井信託銀行、道歯企画、日興シティグループ証券、日本総合研究所、富士火災海上保険、野村資本市場研究所
検査局	9	NTTデータ(2)、アイネス、エーオンアフィニティージャパン、オリックス信託銀行、鹿児島銀行、日立製作所、富士火災海上保険、野村総合研究所
監督局	9	(旧)共栄生命、NTTデータ、アリアンツ火災海上保険、データ・フォアビジョン、ニッセイ基礎研究所、プロティビティジャパン、東京海上日動火災保険、日立製作所、明治安田生命保険
証券取引等監視委員会事務局	11	KFi、NECシステムテクノロジー、アイエスアールエム、ジャスダック証券取引所(2)、みずほビジネスサービス、メリルリンチ日本証券、情報技術開発、新生銀行、東京証券取引所、大阪証券取引所
公正取引委員会	1	
経済取引局	1	日本総合研究所
会計検査院	4	
第三局	1	想像都市研究所
第四局	2	ベリングポイント、首都高速道路
第五局	1	成田国際空港